

北東アジアの非核化のための日韓国会議員の共同声明

世界は今、核問題をめぐって重大な岐路に立たされている。北東アジア地域においては朝鮮半島の非核化と平和体制の構築をめざした6者協議の再開に向けた努力が生まれている。一方、昨年4月のプラハでのオバマ大統領の演説や2008年10月の国連本部での潘基文国連事務総長の演説で示されたリーダーシップのもと、「核のない世界」への努力が世界的な支持を得ている。

核保有国と非核保有国との核をめぐる対立が続く北東アジアの非核化は、「核のない世界」の実現にむけたグローバルな努力のテストケースである。北東アジアの歴史を振り返れば、核兵器の惨禍を経験した唯一の地域であるにもかかわらず、核抑止に依存する安全保障を選択してきたという逆説的な状況が現在も続いている。

核抑止力による安全保障は、北東アジアに真の平和をもたらさず、むしろ終わりのない不信と対立の軍備競争による安全保障上の不安を永続化させる。日韓の国会議員は、冷戦の遺産を清算し、相互信頼に基づく北東アジアの平和を構築するため、以下の点に合意した。

1. 日本、韓国、北朝鮮が核兵器を保有することを禁じ、日本、韓国、北朝鮮に対する核兵器の使用、威嚇を禁じることなどを内容とする「北東アジアの非核化」に向けた日韓の連帯と協力の重要性を認識する。実現に向けては、日韓両政府、国会議員、自治体、平和を希求するすべての市民とNGOの努力が求められる。
2. 日韓両政府に対し、北朝鮮との積極対話を通じて関係正常化を促進させ、北朝鮮の6者協議への復帰と関係各国による復帰のための信頼できる措置を通じて北朝鮮核問題の解決に取り組むよう促す。
3. 日韓両国は、韓国人・朝鮮人被爆者、被爆二世などを含めた原爆被害者のための治療と補償を約束し支援するとともに、これに必要な具体的制度を設けることとし、併せて、原爆によってもたらされた悲劇を半面教師として核兵器廃絶の必要性を広く知らせ、歴史から得られた教訓に基づく教育を行うべきである。
4. 北東アジア非核化の実現には、北東アジア非核兵器地帯構想が有効な提案であると認識する。この提案について、日韓両政府をはじめ、地域の関係国が十分に協議するよう求める。また、国際的な支持獲得に向けたさまざまな主体による努力の継続を希望する。特に、日韓両政府に対し、本年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議において、北東アジア非核兵器地帯の創設を主張することを要請する。
5. 日韓国会議員は、上記のオバマ大統領演説と潘基文国連事務総長演説で示された「核のない世界」への努力が北東アジアの非核化の実現に向けた好機を生み出したと認識し、これに全面的な支持を表明する。そして、NPT再検討会議をはじめとして、今後ともさまざまな機会を通じて、北東アジアの非核化実現のために協力を継続する。

2010年2月28日

PNND 韓国および PNND 日本による「核問題に関する日韓議員会議」にて採択。